

国等の動き(H26年)

- 5月 8日 日本創成会議・人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也氏)が「ストップ少子化・地方元気戦略」を発表
- 6月24日 「経済財政運営と改革の基本方針2014」を閣議決定
 - ・50年後に1億人程度の安定した人口構造を保持することを目指す
 - ・財源を確保した上で子どもへの資源配分を大胆に拡大、少子化対策を充実
 - ・地域の活力維持、東京への一極集中傾向に歯止めをかけるとともに、少子化と人口減少の克服を目指し、総合的に政策を推進
このための司令塔となる本部を設置
- 7月15日 全国知事会において増田寛也氏の提言を基に人口減少を集中討議、「少子化非常事態宣言」を採択
- 7月25日 「まち・ひと・しごと創生本部」準備室を内閣官房に設置
- 9月 3日 「まち・ひと・しごと創生本部」を設置、担当大臣の新設

県の取り組み

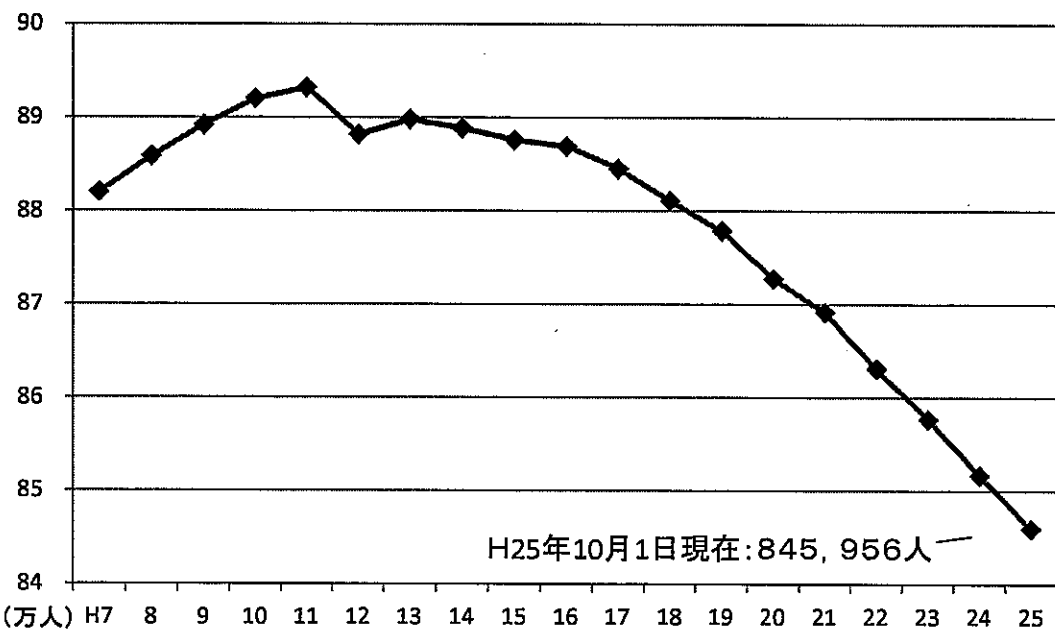
- H24年 定住人口確保対策プロジェクトチームを設置
- H25年 定住人口確保対策調整会議を併設
- H25年 少子化対策プロジェクトチームを設置
- H26年 8月12日、山梨県人口減少対策戦略本部を設置
- H26年 8月20日、山梨県人口減少対策戦略本部に専門部会(少子化対策戦略部会、移住定住対策戦略部会、地域活性化等戦略部会)設置

県と市町村との取り組み

- H26年 9月11日、第1回 県・市町村連絡会議を開催

本県における人口減少の現状

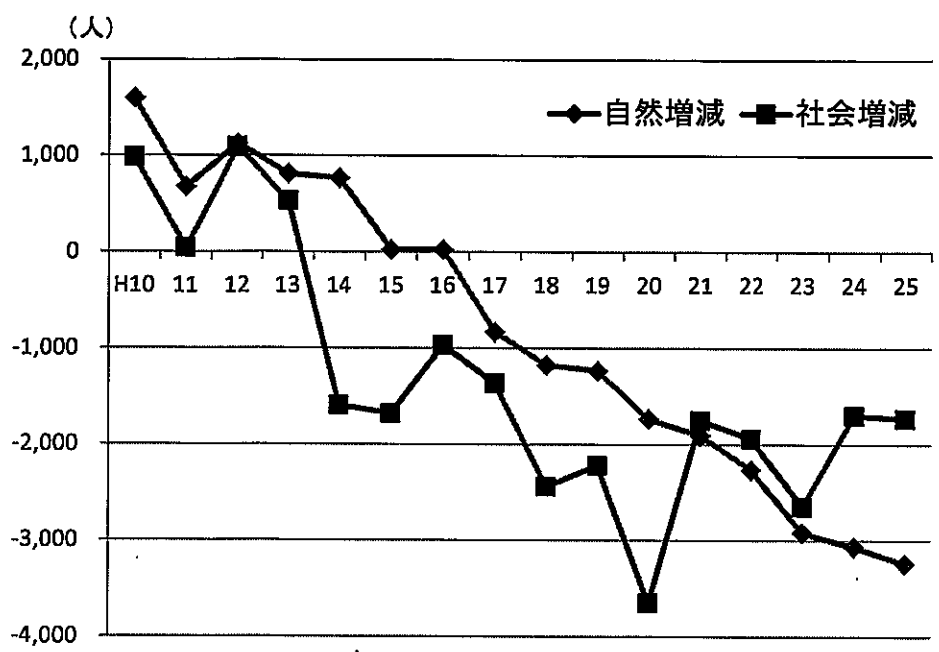
本県の人口はH14年に減少に転じ、H25年には84万人台



出典:「山梨県常住人口調査」(統計調査課)

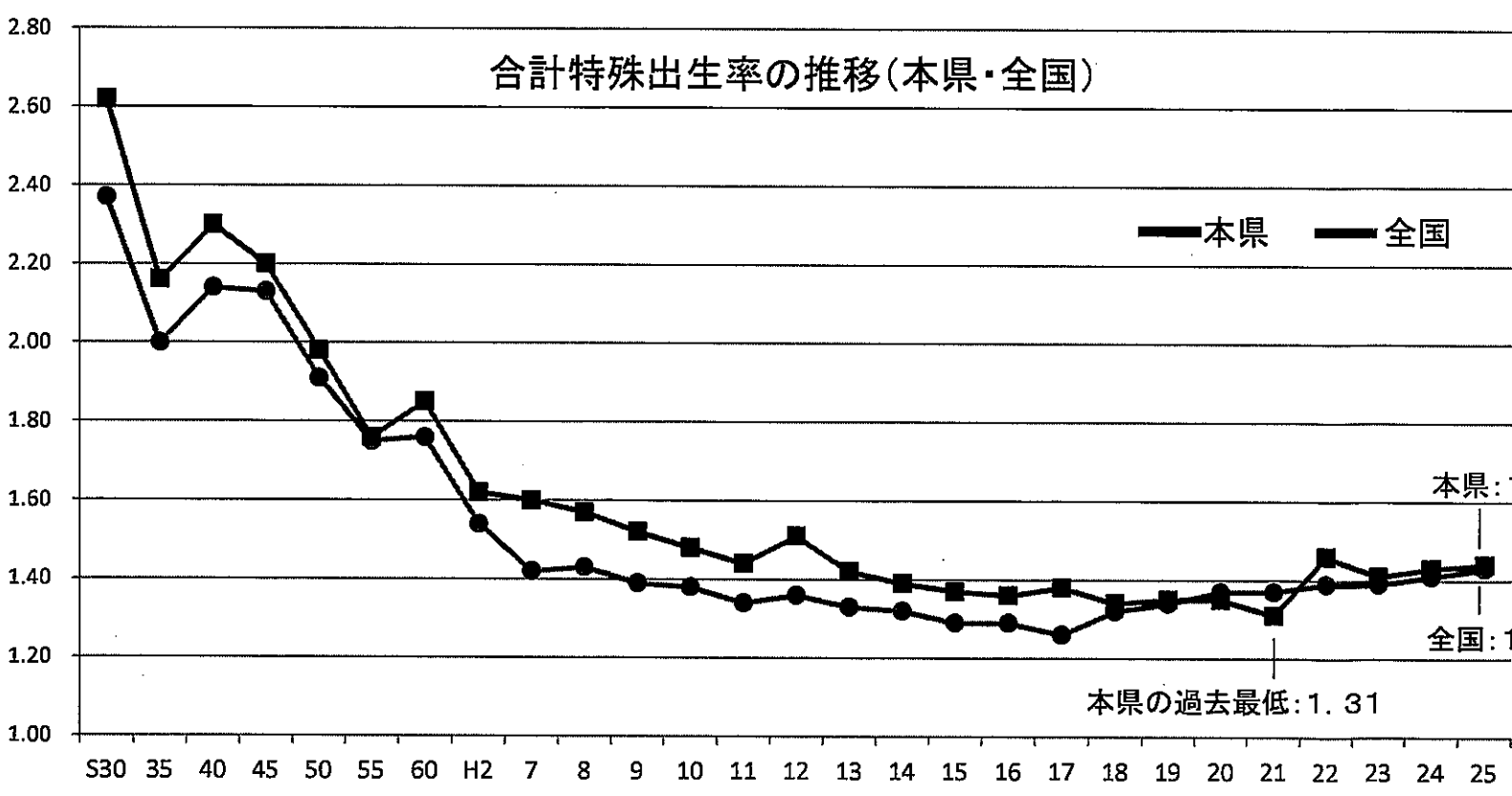
自然増減: H17年に減少に転じ、近年は年間3千人程度の減少
 社会増減: H14年に減少に転じ、近年は年間2千人程度の減少

	出生	死亡	自然増減	県外転入	県外転出	社会増減
H10	8,810	7,213	1,597	21,916	20,936	980
H11	8,329	7,649	680	20,917	20,874	43
H12	8,465	7,339	1,126	21,833	20,744	1,089
H13	8,248	7,434	814	21,865	21,335	530
H14	8,132	7,362	770	20,456	22,050	△ 1,594
H15	7,896	7,873	23	19,968	21,646	△ 1,678
H16	7,729	7,704	25	20,597	21,564	△ 967
H17	7,275	8,105	△ 830	19,722	21,087	△ 1,365
H18	7,238	8,414	△ 1,176	18,354	20,792	△ 2,438
H19	7,148	8,381	△ 1,233	18,245	20,466	△ 2,221
H20	7,077	8,811	△ 1,734	16,918	20,567	△ 3,649
H21	6,732	8,637	△ 1,905	18,062	19,811	△ 1,749
H22	6,868	9,131	△ 2,263	16,389	18,331	△ 1,942
H23	6,456	9,372	△ 2,916	15,968	18,614	△ 2,646
H24	6,385	9,452	△ 3,067	15,960	17,657	△ 1,697
H25	6,275	9,516	△ 3,241	15,278	17,008	△ 1,730



出典:「山梨県常住人口調査」(統計調査課) ※社会増減は県外転入と県外転出の差引増減

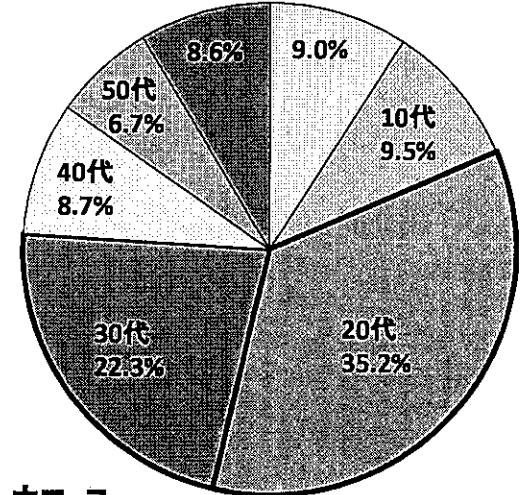
H25年の合計特殊出生率は、本県:1.44 全国:1.43



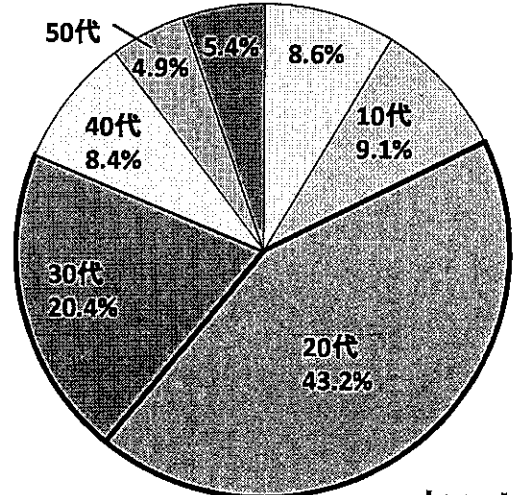
出典:人口動態統計月報年計の概況(厚生労働省) ※H25年は概数

20代・30代の県外転入・県外転出は、全体の約60%
 ※ H17年10月～22年9月の5年間の転入・転出の年齢階級別割合

	転入	転出	増減
0-9歳	7,921	8,570	△ 649
10-19歳	8,324	9,079	△ 755
20-29歳	30,949	43,200	△ 12,251
30-39歳	19,600	20,443	△ 843
40-49歳	7,700	8,407	△ 707
50-59歳	5,884	4,854	1,030
60歳以上	7,590	5,414	2,176



転入 20代+30代:57.5%



20代+30代:63.6% 転出

出典:「山梨県常住人口調査」(統計調査課)